

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. 28

2024.10

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.

【写真】 おといねっぶ美術工芸高等学校 1階ホール

CONTENTS

01 地域が動く・プロジェクト最前線

■音威子府村 おといねっぶ美術工芸高等学校を中心としたまちづくり
～村と「おと高」の協働による地方創生～

03 特集

～デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進～

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ活用事例

名寄市／AIオンデマンド交通とデジタル地域通貨導入による地域デジタル基盤強化事業

小樽市／おたる子育て応援デジタル化事業

07 新 地域のキーパーソン

当別町/ジャージーの箱庭代表 藤田龍太さん

むかわ町/むかわ地域商社 M Dino(エムディノ)

09 新 地域を創る人づくり

「S-TEAM教育推進事業」～「探究」チャレンジプロジェクト成果発表会～

知事が地域訪問する機会に地域で活躍されている方をお訪ねし、その様子を紹介

11 「なおみちカフェ」から ～地域創生のヒントを探る～

■オホーツク編 小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」

■檜山編 厚沢部町認定こども園「はぜる」

地域に新たな風を吹き込む

13 地域おこし協力隊へのインタビュー

■根室市地域おこし協力隊 高橋竜太さん

■初山別村地域おこし協力隊 石田愛佳さん





山村都市交流センター 木遊館



村民運動会の様子



「おといねっぶ美術工芸高等学校」の1階ホールには、「卒業制作」が1年間展示されています。



おといねっぶ
音威子府村

おといねっぶ美術工芸高等学校を中心としたまちづくり
村と「おと高」の協働による地方創生

音威子府村は、人口636人（令和6年1月1日現在）の、道内で最も人口の少ない村で、森林面積が村の総面積の86%を占める、森林資源に恵まれた地域です。

村内の中心部に位置するのが、道内唯一の工芸科を持つ、村立の「おといねっぶ美術工芸高等学校」（以下、「おと高」）です。

同校は、全校生徒が110名（令和6年4月現在）で、村外からの生徒がその多くを占め、同校生徒が村の人口の約2割を占めています。村の人口は昭和25年の4184人をピークに減少傾向が続いており、相対的に村における「おと高」の存在感は高まっています。

人口減少が進む村で、同校を中心としたまちづくりや関係人口創出の取組を取材しました。

道内唯一の工芸科設立

同校は、昭和25年に道立の普通科高校として設立されましたが、昭和53年には入学者が6名になるなど、一時期

は廃校の危機に瀕しました。

同時期に、日本を代表する彫刻家・砂澤ビツキ氏が、村へ移住し創作活動の拠点としたことなどを契機に、地域産業である木材資源の工芸としての活用を目指した村づくりを図るため、また同校の存続のため、昭和58年に道内で唯一の工芸科を設置した村立高校に転換しました。

その後、寮の設置や生徒の広域募集により入学者は順調に増え、現在は工芸を専門的に学びたいと、入学を希望する若者が増えています。

「おと高」を中心とした創生総合戦略

村が人口減少に伴う地域の課題に対応するため策定した「第2期 音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、村の最大の強みであり、村の未来を担う人材を創り出すポテンシャルなどの観点から、同校を戦略の中心に置き、「村の振興の要となる高等学校の機能強化」「卒業生の雇用の場創出や多様な人材活躍の推進」「高等学校を軸とした人の流れの促進」

「高校生参加による個性的で魅力あるまちづくり」といった4つの基本目標を掲げています。

「おと高」の持続的な機能強化

「おと高」の維持・発展やそれに伴う生徒の確保は、村の振興の要であることから、同校では、教育環境の充実や魅力向上につながる機能強化を図っています。

道内の入学志願者が多い地区の中学校の訪問に加え、「地域みらい留学」※事業における説明会に参加し、全国に同校の魅力を発信することで、若者を継続的に呼び込む取組を進めています。また、寮生活などの生活環境や学習環境の整備のため、企業版ふるさと納税制度なども活用し、様々な形で取組を推進しています。

こうした地道な取組により、近年では道外からの入学者が全体の約2割を占めるなど、北海道で人口が最も少ない村へ全国から若者が集まっています。

※住んでいる都道府県の枠を超えて、興味関心にあった高校を選択し、高校3年間でその地域で過ごす国内進学プログラム（一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム）

「おと高生」の作品による村の魅力向上

令和5年度、村と「おと高」の未来のため、何ができるのか検討することを目的として、校内に『「おと高×お

と村」魅力化推進チーム』を設立しました。ふるさと納税の返礼品、村企業との連携、商品開発を見据えて活動していくほか、生徒が制作した作品の更なる価値付けなどを目的に、同校の公式のインスタグラムの開設や、生徒が校長の名刺や学校宣伝用クリアファイルのデザインを手がけるなど、教員、生徒が一体となり取り組みました。

また、村と（株）セコマとの包括連携協定に基づき、「おと高生」が独自にデザイン・制作したコースターである、「おと高スター」が同社のポイント交換景品として令和6年7月に登場しました。さらには、同校のPRのため、ふるさと納税返礼品にポストカード等を同封するなど、同校生徒のデザインが村の魅力を向上させ、産官学が一体となって生徒の活躍の場の創出を目指しています。

今後は、村の魅力を伝える作品作りにもより力を入れ、「おと高生」とのまちづくりの協働を進めようとしています。



▶「校長の名刺」。校内でコンテストが行われ、決定されました。

▶「おと高スター」。5日間で限定20組が品切れとなりました。

村と卒業生の継続的な関係

同校生は、在学中の3年間で、村民運動会や植樹祭を通じて村と交流する機会を多く持ちますが、卒業後、村を離れる者がほとんどです。そのため、卒業生との継続的な関わりを維持することで、村への愛着を育んだ卒業生が将来的に村に戻って就職することや、作品制作のために短期移住することなどが期待されます。

村では、卒業生の創作活動の拠点となる制作環境の整備など、卒業生のニーズに対応した移住・定住施策を進めています。こうした取組の結果、村に戻って就職した卒業生は直近10年間で約20人おり、それぞれが村内で活躍しています。

現在、村内の木工体験施設「山村都市交流センター 木遊館」で勤務する横内颯太さんは村外出身の卒業生ですが、卒業後に道内外で家具職人として働いた後、村に戻って就職した一人です。村の制作環境に魅力を感じ、村に戻ることを決意し、現在は木遊館で勤務する傍ら村を拠点として作品作りを行っています。



横内颯太さん



▲横内さんが制作したチェリー(左)とメープルのデザートスプーン。

村が将来的に持続・発展するためにも、村を「第二の故郷」と愛着を感じ、村外に出ても村や「おと高」と関わり続けたいと考える卒業生との継続的な関係の維持に取り組みます。

今後のまちづくりへの想い

遠藤貴幸村長は、村や「おと高」の持続的な発展のために、移住定住や関係人口の創出といった観点からも、同校がこれまで培ったスキームをいかし、同校のような、志を持った人々が夢を持って創作活動にチャレンジできる環境を作り、人が人を呼ぶという循環を新たに創り出したいと語ります。

また、同校がまちづくりに好循環を生み出してきた中で、菊地裕幸校長は、「おと高」の更なる魅力化のために、生徒や卒業生が創り出した作品を村内外に知ってもらう取組を進めています。そうした取組が村に興味関心を持つきっかけとなつて人の流れを生むことで、同校だけでなく村の魅力向上につながるかと考えています。

これからも村と「おと高」の協働によるまちづくりは続きます。



遠藤貴幸村長



菊地裕幸校長

特集

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進
 デジタル田園都市国家構想交付金
 デジタル実装タイプ活用事例

デジタル田園都市国家構想交付金の概要について

デジタル田園都市国家構想交付金は、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、各地方公共団体の意欲的な取組を支援する制度です。本交付金は4つのタイプに分かれており、デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費を支援する「デジタル実装タイプ」、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する「地方創生拠点整備タイプ」、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援する「地方創生推進タイプ」、産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設する「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」があります。

デジタル田園都市国家構想交付金の国の予算推移

本交付金の国の当初予算は、例年、1000億円が推移しており、令和6年度

も同額の1000億円が措置され、令和7年度は、概算要求として1200億円が計上されています。

デジタル実装タイプ

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。



地方創生拠点整備タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。



地方創生推進タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

- 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
- 東京圏からのUターン等の促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）

産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点整備プロジェクト

ポシ外選定会議

デジタル実装タイプ等に措置される補正予算については、令和5年度補正予算では735億円が措置されており、そのうち360億円がデジタル実装タイプに措置されています。デジタル実装タイプについては、他の地域で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して横展開する取組である「優良モデル導入支援型（TYPE1）」、「データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴うモデルケースとなり得る取組である「データ連携基盤活用型（TYPE2）」、TYPE2の要件を満たすことに加え、デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組である「デジタル社会変革型（TYPE3）」、デジタル行財政改革の基本的考え方に合致し、国や地方の統一・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組である「デジタル行財政改革先行挑戦型（TYPE S）」の4タイプに分かれています。いずれ

デジタル実装タイプは、他の地域で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して横展開する取組である「優良モデル導入支援型（TYPE1）」、「データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴うモデルケースとなり得る取組である「データ連携基盤活用型（TYPE2）」、TYPE2の要件を満たすことに加え、デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組である「デジタル社会変革型（TYPE3）」、デジタル行財政改革の基本的考え方に合致し、国や地方の統一・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組である「デジタル行財政改革先行挑戦型（TYPE S）」の4タイプに分かれています。いずれも交付対象者は地方公共団体となり、デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されていることが共通要件とされています。また、事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIとして、適切なアウトプット指標（活動指標）及びアウトカム指標（成果指標）を設定する必要があります。

交付対象経費について

デジタル実装タイプは、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、地域の個性をいかしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費を単年度に限り支援されるもので、事業遂行に必要な、設備・システム導入費、施設改修費などのハード経費、人件費、サービス利用料、外注費などのソフト経費のいずれも支援対象となり、総事業費に対するハード経費割合の制限は設けられていません。また、サービス実装に向けたシステム構築費等に止まらず、普及・定着に向けた周知広報や、改善に向けた調査等も対象とされ

内閣府HP「デジタル田園都市国家構想交付金」より抜粋

<TYPE別の内容>

New!

デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】	「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、 国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への 横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組	事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援
デジタル社会変革型 【TYPE 3】	下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 New! ・AIを高度活用した準公共サービスの創出	国費：4億円 補助率：2/3
データ連携基盤活用型 【TYPE 2】	データ連携基盤を活用した、複数のサービスの 実装を伴う取組	国費：2億円 補助率：1/2
優良モデル導入支援型 【TYPE 1】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2

(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組みようとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

◎デジタル田園都市国家構想交付金の活用に係るご相談については、各(総合)振興局地域創生部地域政策課にお問い合わせてください。

事業実施分)では、TYPE1が93団体、TYPE2が1団体、TYPE3が1団体で交付金の採択を受け、事業が実施されています。TYPE1については、令和3年度補正予算分が28団体、令和4年度補正予算分が58団体で採択されており、活用する団体が増加傾向にあります。令和5年度補正予算分のTYPE1の採択事業については、「書かない窓口」や「コンビニ交付」などの行政サービス関係、「AIドリル」や「電子黒板」などの学校教育関係、「AIチャットボット」や「LINEを活用した情報発信」などの情報発信のデジタル化などの事業が多く採択されています。また、採択された事業の約4割が500万円以下の事業となっており、比較的小規模の事業で活用されています。道内における特長的な実装事例として、名寄市と小樽市の取組を取材したので、次に紹介します。

実装の背景



▲オンデマンド車両は8人乗りのハイエースを使用。

名寄市では市内を運行するバスが、令和4年10月から運転手不足を理由に減便となりました。これを契機に、市民の交通の利便性を確保するとともに、これまで公共交通機関を使っていなかった方にも利用してもらい、地域の経済活性化につなげるため、令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE1を活用し、オンデマンドバスを導入しました。併せて、地域経済の活性化や地域のDX推進という観点から、AIオンデマンドバスの利用料金の支払いにも使用できるデジタル地域通貨を導入し、地域の経済循環を図ることにしました。

実装事例1 名寄市
AIオンデマンド交通とデジタル地域通貨
導入による地域デジタル基盤強化事業

申請にあたって準備したこと

デジタル実装タイプ TYPE1
交付金の申請に係る実施計画の策定にあたっては、他県で実装されたサービスを参考とし、国内のシステムベンダーを既に導入している自治体に問い合わせをするなどして、情報を収集し、サービス内容を検討しました。

【事業概要】(申請時ベース)

実施主体	北海道名寄市	事業費	87,007千円
事業概要	・公共交通状況の悪化による、市内商業圏との人的流通の純化。市補助事業の費用対効果悪化 ・域内デジタル決済の遅れによる、域外への経済流出と活性化施策実施時のコスト増と対策速度の純化 ・AIオンデマンド交通導入での環境改善による、利用者増と商圏への人流誘導。市事業の費用対効果の最大化 ・デジタル地域通貨の導入による、地域経済デジタル基盤構築と市民に有効な実利用環境の同時提供		
具体サービス	【AIオンデマンド型乗合交通システム】 ・アプリ・Webによる配車予約 ・AIによる効率的な運行ルート作成と配車 ・出発地・目的地周辺での高い自由度の実現 ・車両小型化による運転手確保等、持続可能な交通体系を確保する 【デジタル地域通貨キャッシュレス決済システム】 ・域内経済循環型のデジタル地域通貨 ・参加事業者でのデジタル決済の提供 ・公共交通料金支払利用によるデジタル決済 ・行政ポイント付与による地域活性化 ※予定 ・行政窓口サービス等のキャッシュレス化 ※予定 ・マイナポイント連携による利便性強化 ※予定		
主なKPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①AIオンデマンド型乗合交通サービスの利用者数 ②デジタル地域通貨アプリのダウンロード数	【アウトカム指標(成果指標)】 ①AIオンデマンド型乗合交通サービスの満足度 ②デジタル地域通貨の地元店舗での消費額	

実装までのスケジュール

交付決定から運用開始までの約半年間で、サービスの仕様検討、車両準備、乗降場所設定、事業者選定を行いました。特に、オンデマンドバスの運転手確保のため、地元の各交通事業者に打診し、最終的には市内のハイヤー会社に依頼しました。乗降場所は市民の利便性を考慮し、既存バス停以外にも設定し、計107カ所としました。乗降場所によっては、冬季の除雪対策として、街路灯にポスターを掲示する工夫をすることで、除雪の手間を省くことができました。また市民への周知のため、運行2カ月前から説明会を開催し、運行開始後も出前トークを実施し、計30回ほどの開催により市民への周知を図りました。

デジタル地域通貨についても、交付決定後から関係団体と協議し、実装半年前から加盟店や事業者への説明会を開始し制度の周知を行いました。住民向けにも説明会やスマホ教室を開催し、キャッシュレス決済の理解を深めました。



市公式LINEの予約画面

AIオンデマンド交通

AIオンデマンド交通事業は、事前予約により、同時に同じ方向に行く利用者がいる場合、AIが独自のルートを作成し、乗り合わせて運行します。運行時間は平日の午前7時から午後5時までハイエース（8人乗り）2台で運行し、予約は電話、アプリ、市の公式LINEですることが出来ます。現在、アプリの登録者数は1200人、運行開始から直近までの1日の平均利用人数は31人となっております。高齢者のほか、小中学生の習い事や少年団活動、子育て世代の買い物や高校生の通学にも利用されています。利用料金の支払いは、現金もしくは同時に実装した電子地域通貨「Yoroca」のみとなっております。4分の1が「Yoroca」で支払いをしている状況です。利用者の満足度は98%と高い満足度となっております。

今後は、乗降場所の追加や変更、運行日時・時間の見直し、高齢者割引や回数券の導入など、利用者の利便性向上について検討していく予定です。



乗降場所に指定されている街路灯のポスター

デジタル地域通貨

デジタル地域通貨事業は、市の商工会議所が運営主体となり地域経済と地域DXを両軸として取り組んでいます。デジタル地域通貨「Yoroca」はカード形式をベースとして配布し、利用者はアプリをダウンロードしてカードと紐付けます。市内のチャージ機や店舗のタブレットでカード又はアプリに現金をチャージでき、使用額の1%がポイントとして還元されます。参加店舗は2%の手数料を負担し、1%を消費者に還元、残り1%でランニングコストを賄っています。利用可能店舗は公共施設を含め市内244カ所となっております。大型商業店舗や一部のコンビニでも使用できます。

市の各種講座、セミナー、イベントへの参加や高齢者の免許返納時などにもポイントが付与され、地域通貨の利用促進と市民のイベント参加を促しています。現在、市の人口の約6割に当たる約1万6000件のカードが使用され、そのうち約9600件がアプリと紐付けられています。

国の物価高騰支援交付金を活用し。全世帯に1万ポイントを配布したり、健康事業として、1日8500歩以上（高齢者は6500歩）歩くポイントを付与するなどの取組も行っていきます。昨年11月の実装から今年6月までで、地域の店舗で約2億1300万円の地域通貨が消費され、付与したポイント分としては、約1億円が利用されています。

今後の展望



市内に設置されたチャージ機からカード又はアプリにチャージすることが可能。

公共交通全体に係る市の負担が増加傾向にある一方で、人口減少で公共交通機関の利用者が減少する状況にあり、公共交通の再編を検討していかなければならない中で、市では、このAIオンデマンドバスの運用が地域交通のあり方の一つのモデルとなると考えています。

また、デジタル地域通貨「Yoroca」については、オンデマンドバスの利用料の支払いなど、一定程度利用されているものの、より日常生活での使用頻度を高めていく必要があります。未使用の通貨、ポイントも見られるため、利用を促し、地域経済の活性化、地域DXの促進に繋がっていきたくと市では考えています。

実装事例2 小樽市

「おたる子育て応援デジタル化事業」

実装の背景

小樽市では、子育てしやすい環境づくりを目指して、子育て世帯が保育所の入所相談や発達相談をいつでも気軽にできる体制づくりを進めています。保育所の入所選考の時間短縮や、入所後の登園管理、保護者との連絡などの業務を効率化することで、子育て世帯の利便性を向上させ、保育所の負担を軽減することを目的として、令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE1を活用し、AIチャットロボットによる24時間

365日の相談や、AI入所選考システムの導入、保育所のICT化を行いました。
申請にあたって準備したこと

実装計画の策定にあたっては、デジタル担当課や企画政策担当課と連携しながら、全国の自治体における同様事例を情報収集し、それらを参考とした

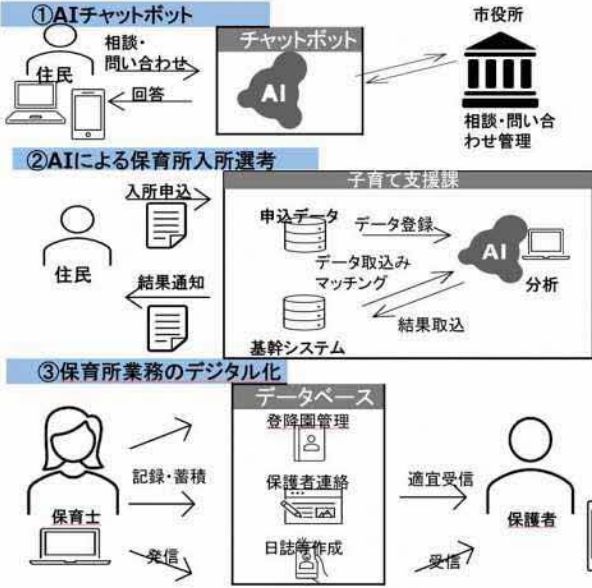
デジタル実装タイプ TYPE1

が作成しました。また、どのような機能を実装するかについては、事業者からの提案や他自治体の事例を参考に検討しました。

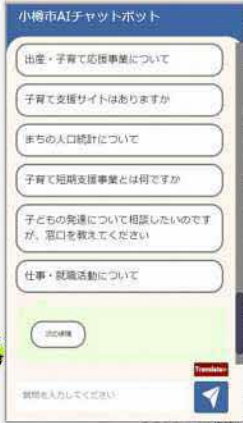
実装までのスケジュール

交付金の採択後、仕様検討等を行い、施設の工事から機器の導入を含めた一連の整備ができる事業者を選定しました。保育所業務のデジタル化については、現場が混乱しないよう保育所との調整が必須であり、運用を開始する10月までの約半年間で、説明会や会議を複数回開催し、実装等に向けた課題の

整理を行い、ICT化した登園管理、保育日誌や保護者連絡帳などを新たに活用するにあたってのルールとしてガイドラインの策定を行いました。テスト運用にあたっては、保護者に専用アプリをダウンロードしてもらう必要がありました。日頃からスマートフォンの使用頻度が高い世代が多いため、スムーズに進めることができました。



登降園時の受付画面



AIチャットボット入力画面

実装の内容・成果
子育て相談AIチャットボットは、子育て世帯の生活スタイルに合わせていつでも問い合わせを受け付け、開庁時間外の問い合わせ件数が目標の10倍以上に達しています。
AI入所選考システムの導入により、毎月実施していた入所選考

【事業概要】（申請時ベース）

実施主体	北海道小樽市	事業費	29,716千円
事業概要	子育て世帯が安心できる保育環境を提供し、市民の利便性向上を図ることを目的に、AIチャットロボットによる24時間365日の相談受付、AI入所選考システムの導入による選考期間を短縮。また、園児の登降園管理や保護者への連絡、保育日誌のデジタル化を通じて、通園する園児の安全確保や保護者への適切な情報提供を行う。		
具体サービス	①子育て相談AIチャットボット 子育て世代からの24時間365日の相談受付回答 ②AI入所選考システム導入による選考迅速化 保育所の入所申込み（月1回）に対する、入所選考におけるAIシステムを導入した作業の迅速化による申込者への早期対応 ③保育所業務のデジタル化 保育所と保護者間の連絡と登降園管理等のデジタル化		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットロボットによる相談問い合わせ件数 ②入所選考事務処理削減時間 ③保護者アプリのダウンロード累計数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①入所待ち児童数の人数 ②選考にかかる入所施設の評価 ③AIチャットロボット及び保育アプリの利用者満足度	

の時間が短縮され、入所選考時の問い合わせなどにも迅速に対応することが可能になりました。
保育所業務のデジタル化では、これまで電話等で行っていた登園管理や保護者への連絡などを専用アプリで行い、保育士の業務負担を軽減することができたほか、保護者からも手間の軽減などから高評価を得ています。
市では保育士不足の課題も抱える中で、保育現場の負担軽減も求められており、こうしたデジタル化により労働環境の改善と就労定着の効果も期待しています。

地域のキーパーソン

地域を創る人 編

01 当別町

藤田 龍太さん

藤田 里世さん

牛たちの幸せが育む こだわりの牛乳を届ける

2023年に当別町で新規就農した藤田龍太さんと妻の里世さんが経営する「ジャージーの箱庭」は、牛本来の生態に合わせた完全放牧にこだわり、自然の草のみを与えて育てた牛から採れた牛乳「グラスフェッドミルク」を牧場敷地内で製造し、町内と札幌市内の会員向けに定期配達で販売しています。

こだわりから生まれる牛乳の美味しさが口コミで広がり、新千歳空港や札幌市内の複合商業施設「ココノススキノ」でも販売されるなど、販路を広げています。



「プロフィール」札幌市出身の龍太さんと大樹町出身の里世さん。龍太さんは幼い頃から動物好きで、牧場経営を志し、道内複数の牧場で経験を積みながら、自身の牧場の経営スタイルを模索。里世さんとともに新規就農した。藤田さんの「ジャージーの箱庭」では、ジャージー種8頭の母牛とその仔牛たちのびのびと過ごしている。

目指すのは

「牛がかわいそうにならない」牧場

幼い頃から動物が好きで、牧場を経営したいという思いがあつた藤田さんは、大樹町、千歳市、標茶町の牧場で経験を積みながら、自らの牧場経営のための土地を探していました。研修先の牧場はいずれも大規模経営で、牛に対する世話がどうしても行き届かない面があることを感じていました。そうした実情を目の当たりにして、自分が牧場経営する際には「牛がかわいそうにならない」牧場にしようとし、行き着いたのが自分が面倒を見られる小規模経営で、牛にとってストレスが少ない放牧、そして放牧に適しているジャージー牛を飼育するスタイルでした。

求めていた理想の地

当別町で就農へ

藤田さんが目指す牧場を開くにあたり、当別町を選んだ決め手は適度な広さの土地と大消費地に近い立地でした。放牧を行うには適度な広さの土地が必要で、狭すぎると糞の匂いが充満し、広すぎても草が伸びすぎて牛が好む長さを保てなくなり、直販しようと考えていたため、大消

費地に近い立地で検討しました。しかし、あまり他に例のない牧場経営スタイルであることから、牧場経営に制約のない地域での土地探しに難航しました。様々な選択肢を検討する中、大消費地である札幌市近郊の当別町役場に問い合わせたところ、役場の担当者が牧場地を紹介してくれ、研修先の標茶町で牧場地の写真を見て、求めていた条件が揃っていることに縁を感じ、即決しました。

牛にとって幸せな環境が 美味しい牛乳をつくりだす

「ジャージーの箱庭」で生産する牛乳の特色は、大きく三点あるとのこと。一点目は、野生に近い品種で放牧に適しているジャージー種のみの生乳を使用していること。ジャージー牛の牛乳は栄養価が高く、イギリス王室にも献上されていた歴史を持ちます。二点目は、牛に自然の草のみを与えるグラスフェッドを採用することで、穀物飼料を与えてできる牛乳より栄養素が高いという特徴があります。そして三点目は、ノンホモ低温殺菌という手法により、ホモジナイズ処理という牛乳に圧力をかけて成分を均一化する処理を行わず、低温で殺菌すること、味わい豊かで健康的な牛乳に仕上げる

ことです。「お客様に評判なのは乳臭さが無いことですね。牛にとつて良い環境を整備したことで、牧場内が清潔に保たれ、搾乳時に周囲の匂いを牛乳が吸収して乳臭くなることはないんです。」と藤田さんは説明します。

牛乳の生産にとどまらず 地域の特色をいかした牧場へ

藤田さんの牛乳は道内外のパティシエなどからの問い合わせも多く、加工品としても利用されています。藤田さん自身も、今後、ジャージー牛乳の良さを引き出したソフトクリームの開発や、余剰牛乳を活用したチーズなどを牧場で販売することも考えています。町内でのつながりから、特産品や飲食店との連携の構想も広がっています。「この牧場で、将来的にはキャンプ場が民泊などもやってみたいですね。1年中放牧された牛が見られるという珍しい環境なので、観光資源として使わないのはもったいない。当別町の新しい魅力の一つになれると思います。」と藤田さんは将来の展望を語ります。当別町の「ジャージーの箱庭」で、藤田さんは夢の実現に向けて、牛たちと向き合い続けます。



▲牛たちへの愛情は強く、その思いを理解してくれの人に牛乳を届けたいと語る。

▶藤田さんが生産する牛乳は驚くほど「乳臭さ」が無く、濃厚でありながらさっぱりとした味わいと評判。





【プロフィール】左から、田所隆専務取締役、遠藤研二代表取締役、中田幸宏営業主任。むかわ町のまちづくりアドバイザーとして就任していた遠藤代表と、むかわ町職員として恐竜によるまちづくり事業に携わっていた田所専務が共同出資によりM Dinoを設立。町の地域おこし協力隊として活動していた中田さんも任期後に加わり、設立当初は3名で活動をスタート。

地域のキーパーソン

地域を創る企業 編

02 むかわ町

むかわ地域商社
M Dino (エム ディノ)

“恐竜ビジネス”で成功する 日本唯一の町を目指す

世紀の大発見ともいわれる国内最大の恐竜全身骨格化石であるカムイサウルス・ジャポニクス（通称：むかわ竜）で注目を集めるむかわ町。「むかわ地域商社 M Dino」は、この恐竜化石「むかわ竜」をベースに多面的な恐竜ビジネスを展開するとともに、町の地域資源をいかした特産品の開発や販路の開拓などを手掛けています。

世紀の発見「むかわ竜」

この産業的価値をもっと高めたい

「M Dino」は、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震により多

くの被害を受けたむかわ町で、町が世界に誇る恐竜化石「むかわ竜」をベースに地域資源を活用した産業を育成する地域商社として、2020年に設立されました。

2019年にむかわ町まちづくりアドバイザーとして町の復興に携わっていた遠藤代表は、国内最大級の大きさを誇るむかわ竜の全身骨格化石に圧倒され、「むかわ町にこんなにすごい地域資源があるのにそれをいかせていないのはもったいない。」という気持ちが強くなり、当時町職員だった田所専務と二人で立ち上げを決意しました。設立当時は新型コロナウイルス感染症の流行により、予定されていたイベントの中止等で思うように事業展開ができない時期が続きました。

イベント出展のために「M Dino」として初めて作った商品「むかわ竜のぬいぐるみ」が、イベントの中止により行き場がなくなり、クラウドファンディングで買い手を募ったこともありました。

「北海道はもちろんのこと、全国から反響があつて、一週間ほどで予定金額に達し、恐竜が全国的に人気のあるコンテンツだということが改めてわかりました。」と遠藤代表は当時を振り返ります。

最初は0だった町の恐竜ビジネスが今では1億円規模に

現在、「M Dino」のスタッフは4名、売上高は1億円を超え、令和5年度に設立後初めて黒字となりました。また、令和5年度からは町からの補助を受けず、自走化した運営を行っています。

現在の事業は、委託店舗による商品販売と全国各地での恐竜展等のイベントでの物販が6割を占め、これらが売上額のベースとなっています。営業担当者の努力により、オリジナルの恐竜グッズを販売する委託店舗は道内外に40店舗まで増えました。

その他は、全国各地で開催される恐竜展等のイベントにむかわ竜のレプリカを町が貸し出す際のレプリカの輸送・展示等の業務や、むかわ竜原寸大レプリカの製造を地元の工場で受注生産し、限定販売しています。昨年度は2体のレプリカの売り上げが収益を押し上げました。現在は、ワークショップなどの体験型の商品を新たに企画している他、地元の海産物の加工食品の開発や販路開拓にも力を

入れています。「恐竜はビジネスのベースにしっかりとあるが、町の地域資源をい

かしたビジネスによって地域経済にいか貢献するかを考えています。震災を経験した町だからその目線で、災害時の非常食にもなる商品も企業と連携して作りました。」と田所専務は力を込めます。

地域に根ざしたビジネスで町に人を呼び込む

「私達は恐竜をコンテンツとしたビジネスに取り組む道内唯一の企業。日本全体としても恐竜が心を揺さぶられるコンテンツと認識されていて、ビジネスとしてもやりがいがあります。」と語る田所専務。今後の展望について、遠藤代表は、現在、穂別地区で博物館建て替えに伴う事業が進められていることを受け、「恐竜を目的に町へ訪れた人が観光や飲食などを包括的に楽しめる仕掛けを鶴川地区でも作りたい。そうでなければ恐竜の町として一丸となった発展はできないでしょう。」と意気込みを語ります。最後に、今後、「むかわ地域商社があつて良かった。」と町民に思っていただけのような会社となるため、地域にしっかりと根ざしたビジネスを進め、町に人を呼び込むきっかけとなることを目指していきたいと、締め括っていただきました。



▲ 道の駅「むかわ四季の館」にはM Dinoが開発した商品が並ぶ。本物の化石が入った「化石ガチャ」は元協力隊員の町中田さんが考案し、ヒット商品となった。



北海道
教育委員会

地域を創る人づくり

第一弾「S・T・E・A・M教育推進事業」

S・T・E・A・M教育推進事業

北海道教育委員会では、道立学校の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かすため、教科等横断的な教育を推進し、生徒の多様な可能性を育み、将来の北海道を支える人材を育成することをねらいとして、令和4年度から「S・T・E・A・M（※）教育推進事業」に取り組んでいます。

本事業は、大学や企業、自治体等と連携して実社会での課題の解決に取り組む「『社会との共創』推進プロジェクト」、生徒が探究活動の成果を発表・交流する「『探究』チャレンジプロジェクト」などのプロジェクトで構成され、こうしたプロジェクトを推進することにより、生徒の多様な可能性を育み、将来の北海道を支える人材を育成しています。

その他にも、デジタル技術等の活用により地域社会の課題を解決し、みらいの社会を創造できる「みらい21人材」を育成するため、北海道、札幌市、北海道大学、株式会社ニトリホールディングスの四者協定を活用した「探究的な学習活動におけるIT・データサイ

「探究」チャレンジプロジェクト成果発表会

「STEAM北海道」は「Society 5.0」の到来に向け、「School(学校)」全体で、「Student(生徒)」の資質・能力を育成し「Sustainable(持続可能)」な社会を構築

「探究」チャレンジプロジェクト成果発表会

「STEAM教育推進事業」の一環である、「探究」チャレンジプロジェクトでは、高校生が取り組んだ探究活動の成果を発表・交流する機会を設け、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決力を育成するとともに、探究活動の成果を新たな探究に結び付け、生涯にわたって能動的に学び続ける資質・能力の育成を図っています。成果発表は、各地域で高校生の探究活動の成果の発表・交流をオンラインで実施し、そこで選ばれた各地域の代表生徒等による全道規模の成果発表をポスターセッション形式で開催しています。

北海道が将来にわたって輝き続けていくためには、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るといふ理念の下、地域への愛着・誇りを育み、夢や希望をもって地域の未来を切り拓く人材の育成を行うことが、地域づくりを支えることとなります。北海道教育委員会では、高等学校と地域との協働による活動や、地域の課題に対して探究的な学びを推進する活動などをおして、生徒の多様な可能性を育み、将来の北海道を支える人材の育成に取り組んでいます。

令和5年度は、各地域で行われた成果発表会や「『社会との共創』推進プロジェクト」で優秀な成績を収めた学校などが参加する「探究チャレンジ・ジャパン」を開催しました。本成果発表会には、令和3年3月に北海道、札幌市、北海道大学、株式会社ニトリホールディングスの四者が締結した連携協定による協力のもと、探究活動の推進に先進的に取り組んでいる他都府県教育委員会と連携し、道外8校にも参加を呼びかけ、道内外から合計37校132名が参加しました。次頁では、令和6年2月1日(木)に開催された「探究チャレンジ・ジャパン」の様子と受賞校の取組を紹介します。



▲代表校によるポスターセッションの様子。

「社会との共創」推進プロジェクト

◆希望する高校生及び高等部生徒を対象に、実社会の課題解決につながる探究活動を実施し、成果を発信する。
【アントレプレナー教育型】
○大学や企業と連携し、企業が抱える課題の解決に向けた探究活動に取り組む。
【地域課題解決型】
○自治体等と連携し、地域が抱える課題の解決に向けた探究活動に取り組む。
【科学技術活用型】
○科学技術を活用してゼロカーボンの実現など、実社会における課題の解決につながる課題研究を募集。
【グローバル型】
○SDGsなど地球規模の課題の解決に向けた探究活動に取り組み成果を英語で発信する。

「STEAM」推進プロジェクト

◆多様な個性を有する生徒の育成を支える基盤となるプロジェクト。
探究学習推進事業
○各教科等で身に付けた見方・考え方を活用して、生徒が主体的に探究に取り組むことができるよう、大学等と連携した授業研究を通じて、各教科の授業改善を推進。
○新設された「理数探究基礎」及び「理数探究」の理解を深め、科目の開設を促進するため、理科・数学の教員を対象にセミナーを開催。連携：東京学芸大学
外部連携支援事業
【学校活用型】
○各学校における探究的な学びを充実させるため、外部講師を招へいする費用を支援する。
【四者連携活用型】
○高校生の探究活動の質の向上を図るため、IT・データサイエンスに関する講師の派遣を行う。

「探究」チャレンジプロジェクト

◆各地域において高校生の探究活動の成果の発表・交流をオンラインで実施。
◆各地域代表生徒等による全道規模の成果発表会をポスターセッション形式で開催。
◆四者連携協定の下、高等学校及び特別支援学校高等部生徒が成果を交流。
◆各学校の「総合的な探究の時間」の改善・充実を図るため、道立教育研究所と連携した教員研修を実施。

各学校における成果報告会

管内発表会「探究チャレンジ〇〇」
1年目「探究チャレンジ・北海道」
2年目「探究チャレンジ・ジャパン」
3年目「探究チャレンジ・アジア」

企画評価検討会議

○大学教授等の外部有識者による企画評価検討会議を開催し、事業の進捗管理や評価を行い、事業を改善。

「探究チャレンジ・ジャパン」レポート

令和6年2月1日（木）、北海道大学学術交流会館で「探究チャレンジ・ジャパン」を開催しました。「探究チャレンジ・ジャパン」は、全道各地から集まった生徒たちが探究活動の成果をポスターセッション形式で発表し、質疑応答や感想を通して交流しました。また、道外の高校とはオンライン上で交流し、各都道府県が抱える課題等の解決に向けた探究活動の成果について理解を深めました。参加した生徒からは、「全国の発表には、自分にはない考えや活動を進める上で参考にしたいものがあり、今後の活動に取り入れたいと思った。」や、「課題設定や得られた結果から改善点を見出すことは難しいが、仲間と協力して研究を進めたことで乗り越えることができた。」など、自身の視野の広がりや、協働して取り組むことの大切さについての気付きを得られたという感想が寄せられました。

令和6年度は、交流する範囲をアジアに拡大し、「探究チャレンジ・アジア」として実施します。海外の高校生が行っている探究活動に触れることで、自分たちの取組を世界的な視点で振り返ることにより、今まで以上に探究的な学びを深めるとともに、高校生が探究活動をテーマに繋がり、交流することで、今後の北海道を支える人材の育成を目指していきます。

受賞校の取組

●北海道知事賞

北海道函館中部高校

■発表タイトル
「サンドイッチ法及びプラントボックス法によるマリーゴールドのアレロパシー活性の評価」

函館中部高校の探究活動は、生徒自身の興味・関心の下、地域社会の課題等に関して、研究テーマや仮説を設定し、現地調査や実験室での実験・観察を行うなど、学際的に研究活動に取り組んでいます。研究内容によっては、大学教員や専門の職員から指導・助言を受けながら研究活動を行っています。表題の研究は、1年生が大沼国定公園の自然環境に関する課題研究を行ったことをきっかけに、特に植物に焦点を当て、そのアレロパシー活性に着目して探究を深めたものです。

探究活動の成果は、「HAKODATEアカデミックリンク2023」等で発表し、地域社会にも還元しています。



●北海道大学賞

北海道小樽水産高校

■発表タイトル
「小樽のニホンザリガニを調べてみた」

「坂の街」小樽には湧き水が溢れ、冷涼な水にはニホンザリガニが棲んでいます。小樽水産高校栽培漁業科では、定期的にこの稀少な生き物の調査を実施してきました。前回の調査から10年が経ったことから、ニホンザリガニの現状を知るため本研究を進めました。

調査の結果、生息環境の悪化や湧き水の減少により、ニホンザリガニの生息環境が急速に失われつつあることが示唆されました。一方で、小樽市内には未知のニホンザリガニの生息場所がまだ残されていることも分かりました。

今後は、より検出力の高い調査手法を用いて正確に生息状況を把握するとともに、研究成果を積極的に発信して地域と協力し、小樽の貴重な自然環境を守るための活動を続けます。



●英語発表部門賞

北海道静内農業高校

■発表タイトル
「3Dプリンターで作成した樹脂プレートによる裂蹄処置の検証」

競走馬生産が全国的に有名な日高地方で、静内農業高校も競走馬を生産しています。飼育する繁殖牝馬の中には、蹄に亀裂が生じる裂蹄を発症する馬がいて、長く処置を続けても改善の兆しがなく、激痛により歩くことが難しくなることもあります。この課題を地域や関係機関と共同研究し、解決への一歩を踏み出しました。日本中央競馬会や道内の工業高等学校の専門的助言を得て、処置の時間や費用を抑えた3Dプリンターで作成した樹脂プレートを開発し、馬へ装着することで治療効果があることを実証しました。今後は成果を地域に普及し、トライ&エラーの中から、質の高い樹脂プレートを開発することで、静内農業高校や地域の課題解決に貢献できることを目指しています。



『なのみちカフェ』から

～地域創生のヒントを探る～



小清水町

オホーツク編



▲普段の日も、もしもの災害の日も、町民のいつもの居場所として、防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」が完成した。

なのみちカフェ

鈴木知事が、北海道創生に向けて、様々な分野で活躍されている方をお訪ねし、その取組や地域への思いなどをお聞きしています。同行した職員から皆様にその様子をお伝えします。

令和6年4月22日訪問

小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」編

今回まずご紹介するのは、小清水町にある防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」です。

令和5年5月に開設されたこの施設は、役場機能のほか、地域コミュニティの再生拠点である「にぎわいひろば」や、カフェ、フィットネスジム、ランドリーなど様々な機能が併設され、町民の方々の憩いの場となっています。特徴的なのは、日常的に使うものを非常時にも役立てるとい

「フェーズフリー」の考え方を、庁舎としては日本で初めて取り入れている点です。災害時には、コミュニティスペースは一時避難場所、カフェは簡易的な炊き出し場所として機能します。ランドリーは無料開放して避難者の衛生面を確保。避難生活が長期に渡った場合の健康面を考慮して、ジムも設けられました。



▲スニーカー用や泥汚れ用など、用途や容量に応じた様々なランドリーが並ぶ

「庁舎名の「ワタシノ」には、町民がいつも「私の」居場所として利用する施設をイメージした。普段から利用していれば、避難時でも迷わず利用できる。」と町の担当者から施設名に込めた想いを話しいたきました。

また、久保町長が「様々な民間企業の協力によりこの庁舎は完成した。建設を決断することに迷いもあつたが、オープニングセレモニーの際には町内問わず、千人もの方にお越しいただき、建設して良かった。」とお話されていたのが印象的で、官民協働の観点からも優れた取組だと感じました。

この複合庁舎を起点として交流の輪が一層広がり、さらなる地域振興につながる事が期待されます。



カフェ・インフォメーション

当日の知事の言葉から

私は市長としても、職員としても役場で働いていましたが、災害時には役場に勤める自らも被災するので、皆さんに日頃の備えをしていただくというのが大事です。普段から災害の意識を持ちながら施設を利用していただいているので、職員の方も、町民の方も、自分で備えなければいけないと考えるきっかけになる施設だと思います。



▶1階のにぎわいひろば。階段を上った2階には、議場などがある。



▲平成31年4月に開設された認定こども園「はぜる」。「世界一のこども園をつくる」ことを掲げ、大自然を感じる園庭と、のびのびと遊ぶことができる園舎が完成した。

檜山編

あっさぶ
厚沢部町



令和6年7月17日訪問

厚沢部町認定こども園「はぜる」編

次に、厚沢部町にある認定こども園「はぜる」についてご紹介いたします。本こども園は、平成31年4月に3つの町営保育園を統合する形で開設され、注目されているのが、令和3年から開始した保育園留学の取組です。

保育園留学とは、認定こども園における「一時あずかり」、空き家等を活用した移住体験住宅におけるワーケーション、野菜の収穫体験など地元の暮らし体験プログラムをパッケージ化したもので、関係人口の創出や地域経済への寄与を目的に、東京の民間企業と連携して、厚沢部町で始まった取組です。

首都圏では経験できない体験ができる「口コミ」が広がり、全国メディアにも取り上げられたことで、制度を開始した令和4年度は、問い合わせが殺到し、約2000組のキャンセル待ちの状況となりました。これまで移住体験住宅の数が少なく、受入数に限度がある状況が続いていたことを受け、令和6年度から新たに2棟の保育園留学の寮（移住体験住宅）の運用を開始しています。

が益々注目されます。

保育園留学の取組に携わった町の担当者からは、「特別なハード

整備や新たな制度構築をすることなく、既存資源のシェアリングにより上手くスタートを切れた。」と成果が出ている要因をお話しいただきました。佐藤町長からは、「令和6年度中に、さらにもう2棟の寮を建設する予定。完成すると常に11組の家族が滞在することになるので、その分人口が増えていることになる。」とお話がありました。実際に、令和5年の年間利用実績が131組と、年間約400人が厚沢部町に滞在したこととなり、保育園留学を体験した家族のリピート希望率は9割を超えています。また、令和5年には国の「地域づくり表彰」において最も優れた取組に贈られる「国土交通大臣賞」を受賞しました。

厚沢部町の魅力を多くの方に知っていただくだけでなく、檜

山地域全体の活性化にも繋がるものであり、

今後の取組



▲こども園菜園での収穫体験。

当日の知事の言葉から

はぜるに保育園留学をすることで、都会から来たこども達が見たことや感じた経験は、その後の人格形成の際に、その人の根底を支える価値観に繋がると思います。

本取組のような体験をきっかけに、地方に対して想いを持ってもらったり、住んでもらうことを、これからシステムとしてどう構築していくか、考えていかなければいけないと感じました。



▶壁に貼られている黄色い紙には、保育園留学に来ているこどもの名前と期間が掲載されている。

地域に新たな風を吹き込む 地域おこし協力隊へのインタビュー

第七弾

根室市
地域おこし協力隊

高橋 竜太さん



【プロフィール】
千葉県出身23歳。アウトドアが大好きで、令和5年3月に大学卒業後すぐに根室市の地域おこし協力隊として活動。

▼根室市の協力隊となった経緯を教えてください。

大自然への憧れがあり、千葉県でグラмпング場に勤務。「いつかキャンプ場を作りたい!」と思っていました。大学在学中に北海道を訪れた際、道東エリアの雰囲気惹かれて移住を考え、関東で開催された農業就職フェアに参加しました。その際に根室市明郷地区で牧場を営む方(同社はキャンプ場も運営)と出会ったことが根室市とつながるきっかけとなりました。就職活動を進める中で、「根室市で夢を実現したい。」という思いが日に日に増し、根室市役所に移住の相談をしました。

▼そこで、起業支援も手厚く受けることができる『地域おこし協力隊』という働き方を選択しました。

▼根室市に来て地域に馴染むためにどんなことをしましたか。

拠点としている地域の文化行事に参加したり、飲食店をはじめとする商店街に出向くなど、地元の方との交流を精力的に行いました。協力隊であることや自分の活動について傾聴して頂ける方が多くいらつちやったことが印象的です。

その結果、市内経済界や、まちづくりに励む団体の方との連携が生まれるなど、多くの協力者に応援して頂ける環境が

整ったと自分なりに実感しています。

その他にも、同市協力隊(11名)との全体ミーティングや、根室振興局主催の各種研修や交流会への参加、日常的な市の職員との関わりなど、機会を逃すことなく活動に磨きをかけています。



▲キャンプ場では、様々な動物たちが来場者を出迎えてくれます。サイトのすぐそばには馬のしぐさや、取材時は、来てくれれば、親子が近くまで来てくれます。(有料で体験も可)

▼根室市の魅力を教えてください。

なんとと言っても、自然環境が素晴らしいことです。特に風運湖を初めて見たときは感動しました。避暑地として観光に訪れる方が多く、岬から望む紺碧の海などの素晴らしい自然風景、雄大な大地が根室市の魅力です。食に関しては、新鮮な魚介類、特にさんまの刺身は最高です。また、酪農が盛んなので、大地の恵みである牛乳やチーズ、アイスクリームもおすすめです。ぜひお越しください。

そして、いつも力になってくださる地域の皆さまの支えがあることも私にとっては魅力で、思いつき自分の夢に突き進める環境に感謝しています。

▼活動内容について教えてください。

雇用型ではなく市から業務委託を受け、個人事業主として活動しています。

キャンプ道具を持参しなくてもいい『手ぶらキャンプ』の運営業務、そして『グランピング』施設を整備して、令和6年8月からモニター事業を行っています。さらに現在『サウナ伝来の地ねむろ』と銘打ち、イベントを企画準備中です。

▼活動中、やりがいを感じることはありますか。

キャンプの利用者から良い評価を頂いた時はとても嬉しかったです。マイナス面のご指摘を受けることもあります。速やかに改善するように心がけています。デッキなどの設備の製作もDIYで行っています。試行錯誤で大変ですが、できあがったときは感動します。また、キャンプに来た人から食事に誘って頂くなど、人となりがとても楽しいです。

今後、地域に溶け込み、地域に貢献しながら、自分の夢を実現していきたいです。



▲グランピング事業のチラシは、写真撮影からデザインまで同市隊員との共同制作。

第八弾

しよんべつ

初山別村

地域おこし協力隊

いしだ

石田 愛佳さん

あいか



▼地域おこし協力隊として初山別村で活動しようと考えたきっかけ・経緯を教えてください。

前職のレストラン勤務時代の知人に北海道内の地域おこし協力隊がいたことがきっかけで協力隊制度を知りました。

自然の中で暮らしたいという夢があり、道内の協力隊について調べていたところ、初山別村で地域おこし協力隊をしている別の知人から村が協力隊を募集していることを紹介されました。中学時代に1年間札幌で暮らし、全国の中でも北海道が一番好きだったので、初山別村の地域おこし協力隊に応募しました。

▼現在の初山別村での業務内容について教えてください。

まず、特産品開発として、どんぐりの加工品を開発しています。高校生で韓国に留学した際によく食べていた「どんぐりムック（韓国の伝統料理）」や「クッキー」の製品化に向けて試作品を作っており、村民に試食していただき、感想を伺いながら改良を進めています。どんぐりは初山別村産のものを使うのが理想ですが、昨年はどんぐりが不作だったので、市販の粉で開発を進めました。今年は村産のどんぐりを使って製品化を目指しています。



【プロフィール】

東京都出身。高校卒業後、ワーキングホリデー先としてイギリスの日本食レストランに2年間勤め、帰国後は、京都のレストランに1年間勤務。令和4年4月より初山別村地域おこし協力隊として特産品開発や一次産業支援、イベントの企画・運営などを行う。



▲食品加工をミッションとする村内の隊員と共同で製品開発をする様子。

他にも、漁業支援・農業支援として、地域の方と一緒にナマコの選別作業や果樹園での収穫作業を行ったり、地域イベントの企画・運営もしています。特に昨

年は、講師を招き「地球を歩くワークシヨップ」という村内を歩きながら地球の歴史を学ぶというイベントを実施し、村民の方々にも参加いただきました。今後は、地域の方々と関わる中で必要と感じた高齢者向けのスマホ教室を開催しようという計画です。

▼業務に取り組む中で、手応えや、やりがいを感じていることを教えてください。

1年目から2年目にかけて、他の隊員と共同で、てん菜糖シロップの加工を行った際に、クラウドファンディングに挑戦しました。支援いただいた資金で、村内にてん菜を植えることから始め、収穫・加工をし、てん菜糖シロップと、そのシロップを使ったフルーツジャムを商品化することができました。クラウドファンディングで多くの方に支援いただいたことはもちろんですが、完成した商品を村のイベントで販売できたこと、とてもやりがいを感じました。



▲苗を植える所から、加工して販売するまで、丁寧に作った、身体に優しいてん菜糖シロップ。

▼協力隊の活動を通して感じている初山別村の魅力教えてください。

一番の魅力は、なんと言っても自然が豊かということです。通勤時は毎日同じ景色を見えますが、キレイな海と山に囲まれ景色に飽きることはありません。

また、村民の皆さんから、とても支えられていることを日々、実感しています。初めての地方暮らしで、分からないこと、できないことだらけでしたが、困っているとすぐに救いの手を差し伸べてくれて、都会では感じたことのない、家族のような温かさや優しさを感じています。



▲初山別村の観光スポット「みさき台公園」からの景色。公園全体が道の駅に登録されている。

▼残りの任期中、また任期終了後にやりたいことについて教えてください。

まずは、現在の取組を継続していくという部分で、スマホ教室などの地域に寄り添ったイベント開催について、参加いただく方の期待に応えられるように、しっかりと準備をして、実施したいです。

どんぐりの加工品については、今は試作の段階であり、販売許可を得るための加工場を見つけれられるかなどの課題もあります。まずは、製品としての完成形を作りたと思っています。

また、任期後は初山別での縁を活かし、定住を考えているので、食品加工をメインとした起業を目指す一方で、さらに視野を広げて他の可能性も模索していきたいです。

地域の魅力を発信 ✨

北海道の地域資源に関する情報サイト

「北海道の日本遺産」 ポータルサイト

日本遺産とは、「地域の歴史的魅力や特色を通じ、我が国の文化・伝統を語るストーリーとして文化庁から認定されたもの」です。こちらのサイトで、道内の日本遺産についてご紹介しています！



北海道HP

「北海道遺産」ホームページ

次の世代へ引き継ぎたい北海道民全体の宝物として選ばれた「北海道遺産」が道内に74個あります。こちらのサイトでご紹介しています！



北海道遺産協議会HP



北海道HP

「北海道の恐竜・化石」 ポータルサイト

北海道は多くの化石が発掘される“恐竜・化石大陸”です。こちらのサイトでは、「北海道の恐竜・化石」に関するイベント情報などをお知らせしています！



北海道HP

「北海道のジオパーク」 ポータルサイト

北海道には、全国、世界に誇る個性豊かで魅力的なジオパークがあります。こちらのサイトでは、「北海道のジオパーク」に関するイベント情報などをお知らせしています！



北海道HP

「もっと、自転車北海道。」 ホームページ&SNS

道では「もっと、自転車北海道。」をキャッチフレーズに、自転車の持つ魅力を広くアピールしています。インスタグラムで、全道各地のイベント情報を発信していますので、ぜひフォローお願いします！



北海道HP



Instagram

北海道庁の地域資源活用担当
公式Xです。
ぜひフォローお願いします！



「創る」バックナンバーは、“ほっかいどう応援団会議ポータルサイト”へ

バックナンバーへ

ほっかいどう応援団会議

🔍 検索

URL : <https://hkd-ouendankaigi.jp/info/tukuru.html>